

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年1月13日から2025年1月10日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 米国ハイクオリティ株式マザーファンド 米国の取引所に上場している株式等
当ファンドの運用方法	■主として米国の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）に投資し、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 ■米国の大型・中型株式の中から、徹底したリサーチにより「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」（ハイクオリティ銘柄）に厳選投資します。 ■マザーファンドの運用指図に関する権限の一部をアライアンス・バーンスタイン・エル・ビーに委託します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 米国ハイクオリティ株式マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年1月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

三井住友・ 米国ハイクオリティ 株式ファンド (為替ヘッジなし)

【運用報告書(全体版)】

(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

第 8 期

決算日 2023年1月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、米国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落	中 期 騰 落	中 期 騰 落		
	円	円	%		%	%	百万円
4期 (2019年1月10日)	12,436	0	△ 3.6	126.90	△ 7.8	96.8	5,912
5期 (2020年1月10日)	16,771	0	34.9	166.11	30.9	95.6	6,100
6期 (2021年1月12日)	19,319	0	15.2	186.70	12.4	95.2	5,668
7期 (2022年1月11日)	25,913	0	34.1	257.53	37.9	96.7	6,902
8期 (2023年1月10日)	23,916	0	△ 7.7	249.41	△ 3.2	96.8	6,461

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知れた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 比
	騰 落	率	騰 落	率	
(期首) 2022年1月11日	円	%		%	%
	25,913	—	257.53	—	96.7
1月末	24,423	△5.8	244.71	△5.0	96.4
2月末	23,732	△8.4	242.67	△5.8	95.4
3月末	25,408	△1.9	270.16	4.9	95.7
4月末	24,394	△5.9	258.78	0.5	97.0
5月末	23,920	△7.7	256.36	△0.5	97.7
6月末	23,531	△9.2	251.34	△2.4	98.2
7月末	24,990	△3.6	264.25	2.6	96.2
8月末	24,950	△3.7	266.82	3.6	95.8
9月末	23,851	△8.0	254.94	△1.0	95.6
10月末	25,652	△1.0	279.99	8.7	94.1
11月末	24,934	△3.8	266.54	3.5	95.8
12月末	23,660	△8.7	248.13	△3.7	96.7
(期末) 2023年1月10日	円	%		%	%
	23,916	△7.7	249.41	△3.2	96.8

※騰落率は期首比です。

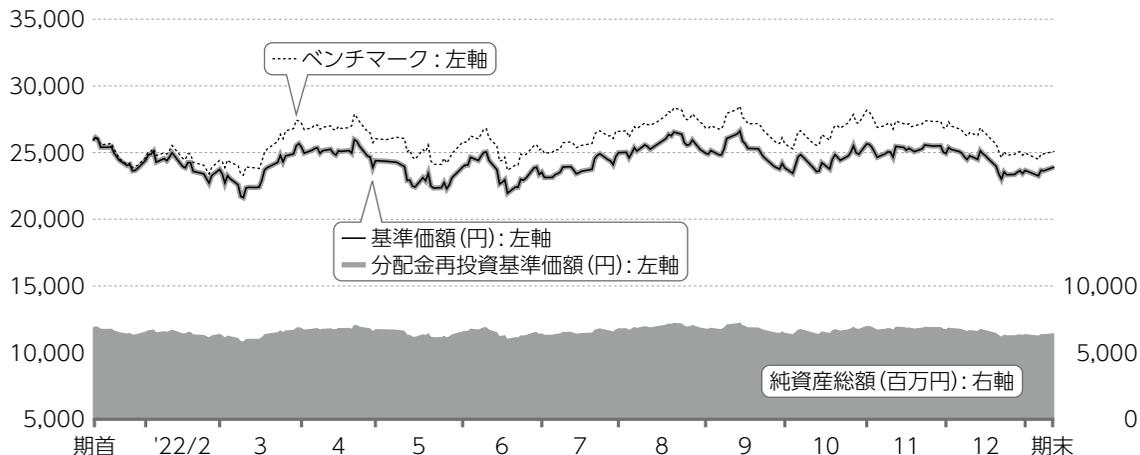
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	25,913円
期末	23,916円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-7.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドのベンチマークは、S & P 500 (配当込み、円換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の取引所に上場している株式の中から「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」に厳選投資し、中長期的にベンチマークであるS & P 500(配当込み、円換算ベース)を上回る投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- 物価抑制を最優先する急激な金融引き締め実施により、景気後退への懸念が高まり米国株式市場が下落したこと
- 保有するメタ・プラットフォームズやアマゾン・ドット・コムなどの株価が下落したこと

投資環境について（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

期間における米国株式市場は下落しました。また、為替市場では米ドルに対して円安となりました。

米国株式市場

期を通じて、米国株式市場は下落しました。期初から2022年6月中旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻や、物価高進を受けたF R B（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げを背景に景気後退懸念が高まり、下落基調で推移しました。8月中旬にかけては、企業の好決算などから上昇する場面もありましたが、その後のジャクソンホール会議でパウエルF R B議長が、物価抑制のため積極的な利上げの必要性を強調したことから再び下落しました。10月半ば以降は、利上げペース減速への期待から持ち直しましたが、期末にかけては、政策金利見通しの上方修正を受けて利上げ継続が警戒され、上げ幅を縮めました。

為替市場

期末の米ドル円は、期初と比較して円安となりました。F R Bのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢の強まりを受けて米国の長期金利（10年国債利回り）が上昇し、日米金利差が拡大したことから米ドル高・円安が進行しました。その後は、日本銀行が為替介入したことや長期金利の許容変動幅の拡大を発表したことからやや円が買い戻されました。

ポートフォリオについて（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

当ファンド

期を通じて、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れました。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

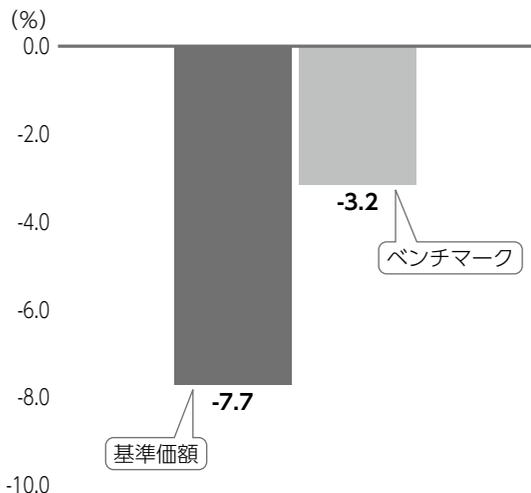
●個別銘柄

ヘルスケア製品メーカーのクーパーを買

い増したほか、遺伝的機能・変異の大規模解析ツールを開発するイルミナを新規に買い付けました。一方、ヘルスケア製品メーカーのアボットラボラトリーズを一部売却したほか、ソーシャルテクノロジー企業のメタ・プラットフォームズを全て売却しました。

ベンチマークとの差異について（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、S & P 500 (配当込み、円換算ベース) をベンチマークとしています。

左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークとの差異の状況および要因

基準価額の騰落率は-7.7%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率-3.2%を4.5%下回りました。

プラス要因

- 情報技術セクターや、一般消費財・セクターでの銘柄選択
- コミュニケーションサービス・セクターをアンダーウェイトとしていたこと

マイナス要因

- ヘルスケア・セクターやコミュニケーションサービス・セクターでの銘柄選択
- エネルギー・セクターをアンダーウェイトとしていたことや一般消費財・サービス・セクターをオーバーウェイトとしていたこと

分配金について(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	14,983

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「米国ハイクオリティ株式マザーファンド」を高位に組み入れます。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

金利はすでにFRBが中立と考える水準にかなり近づいていることから、2023年は2022年のようなペースの利上げは行われないと予想されます。インフレが落ち着き、景気減速が現実味を帯びてきていることは、

相対的に株価収益率が高い成長株にとっては好材料であり、利下げが実施された場合は、さらに追い風になると思われます。

銘柄選択においては、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も長期で安定した利益成長が、長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーション（投資価値評価）にあると判断する銘柄を厳選して集中投資していく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

1万口当たりの費用明細（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

項 目	金額	比率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	452円	1.854%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は24,370円です。
（投 信 会 社）	(251)	(1.031)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販 売 会 社）	(187)	(0.768)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(13)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.004	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株 式）	(1)	(0.004)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.000)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公 社 債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.022	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(4)	(0.016)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(2)	(0.007)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	458	1.880	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

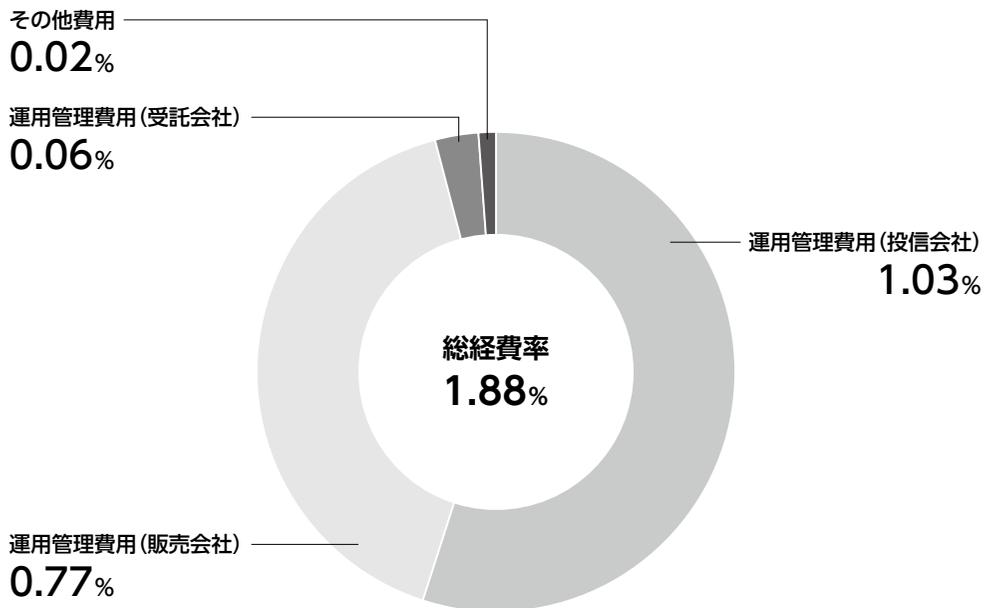
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.88%です。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千口 122,283	千円 349,604	千口 132,722	千円 365,615

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

項 目	当 期
	米 国 ハ イ ク オ リ テ ィ 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,109,458千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,720,520千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.31

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド（為替ヘッジなし）

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年1月12日から2023年1月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月10日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末
	口 数	口 数 評 価 額
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千口 2,306,485	千口 2,296,045 千円 6,402,753

※米国ハイクオリティ株式マザーファンドの期末の受益権総口数は2,397,223,297口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
米国ハイクオリティ株式マザーファンド	千円 6,402,753	% 98.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	121,627	1.9
投 資 信 託 財 産 総 額	6,524,380	100.0

※米国ハイクオリティ株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（6,610,541千円）の投資信託財産総額（6,796,932千円）に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.85円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年1月10日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	6,524,380,594円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	58,358,104
米国ハイクオリティ株式 マザーファンド(評価額)	6,402,753,490
未 収 入 金	63,269,000
(B) 負 債	63,250,593
未 払 解 約 金	131,425
未 払 信 託 報 酬	62,895,596
そ の 他 未 払 費 用	223,572
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	6,461,130,001
元 本	2,701,545,888
次 期 繰 越 損 益 金	3,759,584,113
(D) 受 益 権 総 口 数	2,701,545,888口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	23,916円

※当期における期首元本額2,663,607,675円、期中追加設定元本額266,546,376円、期中一部解約元本額228,608,163円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年1月12日 至2023年1月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 23,836円
受 取 利 息	1,309
支 払 利 息	△ 25,145
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 383,058,201
売 買 益 損	34,854,455
売 買 損 益	△ 417,912,656
(C) 信 託 報 酬 等	△ 123,443,130
(D) 当 期 繰 越 損 益 金(A + B + C)	△ 506,525,167
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,192,258,688
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,073,850,592
(配 当 等 相 当 額)	(855,247,402)
(売 買 損 益 相 当 額)	(218,603,190)
(G) 合 計(D + E + F)	3,759,584,113
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,759,584,113
追 加 信 託 差 損 益 金	1,073,850,592
(配 当 等 相 当 額)	(855,594,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(218,255,907)
分 配 準 備 積 立 金	3,192,258,688
繰 越 損 益 金	△ 506,525,167

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は38,862,608円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	855,594,685
(d) 分配準備積立金	3,192,258,688
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,047,853,373
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	14,983.47
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

第8期（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2015年1月13日）
運用方針	<p>■主として米国の取引所に上場している株式（預託証券（DR）を含みます。）等に投資し、中長期的に米国の代表的な株価指数であるS & P 500（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。</p> <p>■アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに外貨建資産の運用指図に関する権限を委託します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円換算ベース)		株式組入率 株比	純資産額
	円	%	期騰落	中率		
4期（2019年1月10日）	13,428	△ 1.7	126.90	△ 7.8	97.7	6,170
5期（2020年1月10日）	18,472	37.6	166.11	30.9	96.4	6,348
6期（2021年1月12日）	21,681	17.4	186.70	12.4	96.0	5,971
7期（2022年1月11日）	29,660	36.8	257.53	37.9	97.6	7,249
8期（2023年1月10日）	27,886	△ 6.0	249.41	△ 3.2	97.6	6,684

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※ベンチマークは、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) S & P 500 (配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首) 2022年 1月11日	円 29,660	% -	257.53	% -	% 97.6
1月末	27,968	△5.7	244.71	△5.0	97.2
2月末	27,209	△8.3	242.67	△5.8	95.9
3月末	29,181	△1.6	270.16	4.9	96.2
4月末	28,054	△5.4	258.78	0.5	97.4
5月末	27,555	△7.1	256.36	△0.5	98.0
6月末	27,148	△8.5	251.34	△2.4	98.2
7月末	28,888	△2.6	264.25	2.6	97.0
8月末	28,891	△2.6	266.82	3.6	96.5
9月末	27,656	△6.8	254.94	△1.0	95.9
10月末	29,800	0.5	279.99	8.7	94.4
11月末	29,009	△2.2	266.54	3.5	95.9
12月末	27,569	△7.0	248.13	△3.7	96.6
(期 末) 2023年 1月10日	27,886	△6.0	249.41	△3.2	97.6

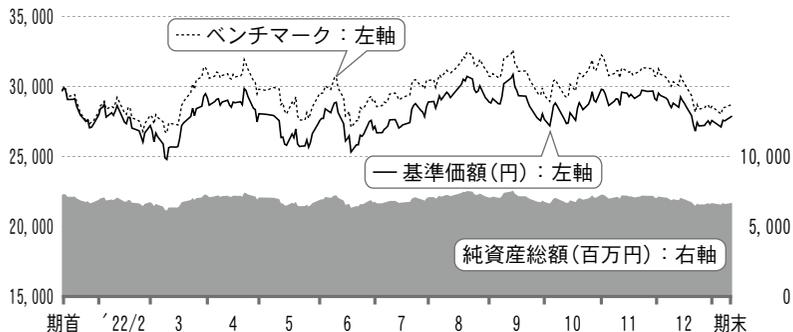
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

基準価額等の推移



期首	29,660円
期末	27,886円
騰落率	-6.0%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、S & P500（配当込み、円換算ベース）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

当ファンドは、主として米国の取引所に上場している株式の中から「持続的に安定的かつ高い収益成長が期待できる銘柄」に厳選投資し、中長期的にベンチマークであるS & P500（配当込み、円換算ベース）を上回る投資成果を目指して運用を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

下落要因

- ・物価抑制を最優先する急激な金融引き締め実施により、景気後退への懸念が高まり米国株式市場が下落したこと
- ・保有するメタ・プラットフォームズやアマゾン・ドット・コムなどの株価が下落したこと

▶ 投資環境について（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

期間における米国株式市場は下落しました。また、為替市場では米ドルに対して円安となりました。

米国株式市場

期を通じて、米国株式市場は下落しました。期初から2022年6月中旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻や、物価高進を受けたF R B（米連邦準備制度理事会）による積極的な利上げを背景に景気後退懸念が高まり、下落基調で推移しました。8月中旬にかけては、企業の好決算などから上昇する場面もありましたが、その後のジャクソンホール会議でパウエルF R B議長が、物価抑制のため積極的な利上げの必要性を強調したことから再び下落しました。10月半ば以降は、利上げペース減速への期待から持ち直しましたが、期末にかけては、政策金利見通しの上方修正を受けて利上げ継続が警戒され、上げ幅を縮めました。

為替市場

期末の米ドル円は、期初と比較して円安となりました。F R Bのタカ派（インフレ抑制を重視する立場）姿勢の強まりを受けて米国の長期金利（10年国債利回り）が上昇し、日米金利差が拡大したことから米ドル高・円安が進行しました。その後は、日本銀行が為替介入したことや長期金利の許容変動幅の拡大を発表したことからやや円が買い戻されました。

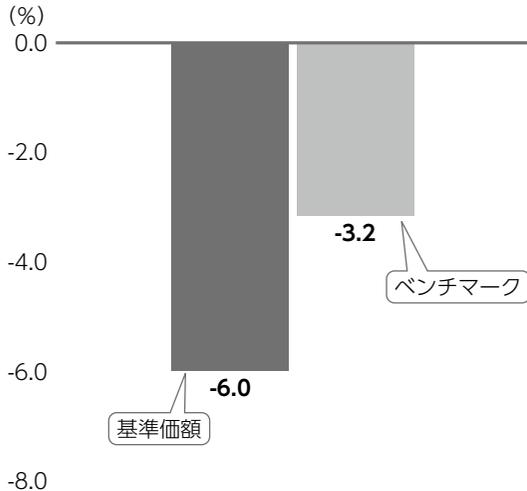
▶ ポートフォリオについて（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

個別銘柄

ヘルスケア製品メーカーのクーパーを買い増したほか、遺伝的機能・変異の大規模解析ツールを開発するイルミナを新規に買い付けました。一方、ヘルスケア製品メーカーのアポットラボラトリーズを一部売却したほか、ソーシャルテクノロジー企業のメタ・プラットフォームズを全て売却しました。

▶ベンチマークとの差異について（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、S & P 500（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとしています。左のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は-6.0%となり、ベンチマークの騰落率-3.2%を2.8%下回りました。

プラス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術セクターや、一般消費財・セクターでの銘柄選択 ・コミュニケーションサービス・セクターをアンダーウェイトとしていたこと
マイナス要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケア・セクターやコミュニケーションサービス・セクターでの銘柄選択 ・エネルギー・セクターをアンダーウェイトとしていたことや一般消費財・サービス・セクターをオーバーウェイトとしていたこと

2 今後の運用方針

金利はすでにFRBが中立と考える水準にかなり近づいていることから、2023年は2022年のようなペースの利上げは行われないと予想されます。インフレが落ち着き、景気減速が現実味を帯びてきていることは、相対的に株価収益率が高い成長株にとっては好材料であり、利下げが実施された場合は、さらに追い風になると思われます。

銘柄選択においては、マクロ環境の影響を受けにくく、独自の成長ドライバーを有する企業を中心に組み入れています。今後も長期で安定した利益成長が、長期の優れた投資リターンにつながるという投資哲学のもと、持続的な利益成長が予想されるクオリティ企業の中から魅力的なバリュエーション（投資価値評価）にあると判断する銘柄を厳選して集中投資していく方針です。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式)	1円 (1)	0.004% (0.004)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.016 (0.016) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	6	0.020	

期中の平均基準価額は28,141円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年1月12日から2023年1月10日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国		百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
	ア メ リ カ	451.09 (261.25)	8,111 (-)	661.74	8,186

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,109,458千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,720,520千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.31

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月12日から2023年1月10日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年1月12日から2023年1月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年1月10日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	342.25	219.98	2,467	325,283	ヘルスケア機器・サービス
VERISK ANALYTICS INC	50.75	—	—	—	商業・専門サービス
AUTOMATIC DATA PROCESSING	120.99	114.04	2,731	360,131	ソフトウェア・サービス
ZOETIS INC	145.72	169.35	2,490	328,367	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	13.75	314.92	2,751	362,737	小売
CDW CORP/DE	215.75	215.75	3,968	523,304	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
IQVIA HOLDINGS INC	117.28	143.79	2,997	395,270	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
META PLATFORMS INC-CLASS A	108.34	—	—	—	メディア・娯楽
NIKE INC -CL B	252.22	223.13	2,785	367,304	耐久消費財・アパレル
STERICYCLE INC	364.66	364.66	1,894	249,777	商業・専門サービス
TJX COMPANIES INC	393.74	341.08	2,780	366,561	小売
MASTERCARD INC - A	155.63	125.21	4,644	612,432	ソフトウェア・サービス
EATON CORP PLC	—	93.7	1,507	198,756	資本財
CONSTELLATION BRANDS INC-A	64.91	73.57	1,585	209,049	食品・飲料・タバコ

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)	期末		業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
SCHWAB (CHARLES) CORP	515.9	515.9	4,407	581,106	各種金融	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	98.17	—	—	—	素材	
ILLUMINA INC	—	70.17	1,454	191,801	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MICROSOFT CORP	173.96	173.96	3,950	520,936	ソフトウェア・サービス	
COOPER COS INC/THE	9.04	63.01	2,169	285,998	ヘルスケア機器・サービス	
AMPHENOL CORP-CL A	414.87	335	2,650	349,471	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APTIV PLC	180.01	231.32	2,266	298,834	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	3,737.94 19銘柄	3,788.54 18銘柄	49,504 —	6,527,126 〈97.6%〉	
合計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	3,737.94 19銘柄	3,788.54 18銘柄	— —	6,527,126 〈97.6%〉	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年1月10日現在)

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円	%
株	6,527,126	96.0
コール・ローン等、その他	269,805	4.0
投資信託財産総額	6,796,932	100.0

※期末における外貨建資産（6,610,541千円）の投資信託財産総額（6,796,932千円）に対する比率は97.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=131.85円です。

米国ハイクオリティ株式マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年1月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	6,796,932,111円
コール・ローン等 株 式(評価額)	225,758,242
未 収 入 金	6,527,126,481
未 収 配 当 金	42,307,232
(B) 負 債	112,009,309
未 払 金	1,740,156
未 払 解 約 金	45,906,776
そ の 他 未 払 費 用	66,102,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	533
元 本	6,684,922,802
次 期 繰 越 損 益 金	2,397,223,297
(D) 受 益 権 総 口 数	4,287,699,505
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	2,397,223,297口
	27,886円

※当期における期首元本額2,444,336,641円、期中追加設定元本額160,755,608円、期中一部解約元本額207,868,952円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジあり) 101,177,435円
三井住友・米国ハイクオリティ株式ファンド(為替ヘッジなし) 2,296,045,862円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年1月12日 至2023年1月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	53,508,322円
受 取 配 当 金	53,098,352
受 取 利 息	450,234
支 払 利 息	△ 40,264
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 497,326,855
売 買 益	1,145,432,519
売 買 損	△1,642,759,374
(C) そ の 他 費 用 等	△ 1,106,960
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 444,925,493
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,805,481,654
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 369,614,048
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	296,757,392
(H) 合 計(D + E + F + G)	4,287,699,505
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,287,699,505

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。